

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第67期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社ティーアンドケイ東華(商号 株式会社 T & K T O K A)
【英訳名】	T&K TOKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 至克
【本店の所在の場所】	東京都板橋区泉町20番4号
【電話番号】	03(3963)0511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部部长 北條 実
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区泉町20番4号
【電話番号】	03(3963)0511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部部长 北條 実
【縦覧に供する場所】	株式会社ティーアンドケイ東華 東京北支店 (埼玉県入間郡三芳町竹間沢283番地1) 株式会社ティーアンドケイ東華 東京東支店 (千葉県野田市二ツ塚124番地9) 株式会社ティーアンドケイ東華 名古屋支店 (愛知県小牧市小木東2丁目22番地) 株式会社ティーアンドケイ東華 大阪支店 (東大阪市高井田中1丁目4番10号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成17年3月	第64期 平成18年3月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月
売上高(百万円)	36,846	40,996	43,987	45,059	41,707
経常利益(百万円)	3,739	4,006	4,147	4,140	1,332
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,554	2,415	2,863	2,157	201
純資産額(百万円)	19,404	22,470	28,004	29,924	26,507
総資産額(百万円)	39,294	44,225	47,632	49,264	44,961
1株当たり純資産額(円)	1,544.91	1,794.28	2,007.43	2,137.85	1,901.35
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	114.31	183.45	229.45	170.73	16.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	114.30	183.44	229.45	170.73	-
自己資本比率(%)	49.4	50.8	52.6	54.2	52.8
自己資本利益率(%)	8.4	11.5	12.1	8.3	0.8
株価収益率(倍)	19.33	12.26	8.87	7.03	29.09
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,240	2,910	2,977	3,644	1,183
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,195	1,982	2,990	701	2,159
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,599	205	625	2,447	1,210
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,177	4,719	4,372	4,728	3,628
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,277 (137)	1,295 (147)	1,311 (142)	1,417 (183)	1,491 (173)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第65期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成17年3月	第64期 平成18年3月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月
売上高(百万円)	26,718	27,813	28,889	29,749	28,897
経常利益(百万円)	2,943	3,265	2,554	2,940	1,376
当期純利益(百万円)	1,593	2,156	1,572	1,860	912
資本金(百万円)	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060
発行済株式総数(株)	12,506,170	12,506,170	12,506,170	12,506,170	12,506,170
純資産額(百万円)	17,749	19,951	20,923	22,456	22,761
総資産額(百万円)	31,029	33,442	34,150	33,711	34,325
1株当たり純資産額(円)	1,418.43	1,594.65	1,676.69	1,799.62	1,824.08
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (12.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	123.60	168.71	126.00	149.13	73.10
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	123.59	168.71	126.00	149.13	-
自己資本比率(%)	57.2	59.7	61.3	66.6	66.3
自己資本利益率(%)	9.3	11.5	7.7	8.6	4.0
株価収益率(倍)	17.88	13.34	16.15	8.05	6.59
配当性向(%)	20.23	15.41	20.63	17.43	35.57
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	469 (47)	486 (44)	499 (42)	515 (46)	541 (44)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年12月	印刷用インキの製造販売を目的として、東京都板橋区に東華色素化学工業株式会社を設立
昭和29年11月	名古屋市中区に名古屋営業所（現・名古屋支店）を開設
昭和33年5月	ワニス・樹脂部門を分離し、富士化成工業株式会社を設立（本社 東京都板橋区 資本金750万円）
昭和34年5月	大阪市東区に大阪営業所（現・大阪支店）を開設
昭和36年9月	京都市下京区に京都営業所を開設
昭和39年6月	神戸市灘区に神戸営業所を開設
昭和40年11月	埼玉県入間郡三芳町に埼玉工場を開設
昭和44年8月	香港カウルーンに香港支店を開設
昭和46年3月	インドネシア共和国ジャカルタ特別市との合弁出資により、株式会社チマニートオカを設立
昭和49年12月	広島県広島市中広町に広島支店を開設
昭和50年1月	工場産業廃棄物処理のため、ミヨシ産業株式会社を設立（本社 東京都板橋区 資本金500万円）
昭和51年3月	福岡市東区に福岡支店を開設
昭和52年4月	紫外線硬化型インキ（UVインキ）「ベストキュアーBF」、「ベストキュアーLカートン」を開発し、製造販売を開始
昭和54年4月	大韓民国ソウル特別市に合弁会社、韓国特殊インキ工業株式会社を設立
昭和54年5月	香港支店に香港工場を併設
昭和60年10月	香港支店を現地法人化、東華油墨国際（香港）有限公司を設立
昭和63年12月	中華人民共和国杭州市に合弁会社、杭華油墨化学有限公司を設立
平成元年1月	東北地域の販売強化のため、東北東華色素株式会社を設立（本社 宮城県仙台市 資本金2,000万円）
平成元年8月	九州地域の販売強化のため、九州東華販売株式会社を設立（本社 福岡市東区 資本金4,000万円）
平成2年7月	千葉県野田市に東京東支店を開設
平成2年10月	埼玉工場内に本部棟ビル完成、技術本部、東京北支店を開設
平成3年1月	社名を株式会社ティーアンドケイ東華に変更（商号は株式会社T & K TOKA）
平成4年2月	ドイツ国デグサ社との合弁出資により、株式会社ティーアンドディセラテックを設立（本社東京都板橋区 資本金5,000万円）
平成4年5月	バングラデシュ国ダッカ市に合弁会社、トオカインキ（バングラデシュ）株式会社を設立
平成6年12月	富士化成工業株式会社と合併
平成6年12月	事業目的に「合成樹脂の製造及び販売」、「石油化学製品の精製加工及び販売」、「合成樹脂原料の製造及び販売」、「合成樹脂の成型加工及び販売」、「化学工業薬品、試薬、写真用薬品類の製造販売」を追加
平成7年1月	旧富士化成工業株式会社の子会社（合併により当社の子会社となる）増田化学株式会社の社名を富士化成工業株式会社に変更
平成7年11月	中華人民共和国広東省に東華（広州）油墨有限公司を設立
平成9年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年3月	株式会社ティーアンドディセラテックとの合弁契約を解消し、ガラス用インキの製造販売事業より撤退
平成10年10月	九州東華販売株式会社と合併
平成12年3月	埼玉工場においてISO9002認証取得
平成12年5月	埼玉工場内に新UV工場を完成
平成12年10月	埼玉工場においてISO9001認証取得
平成13年5月	愛知県小牧市に名古屋支店を建設し、名古屋市北区より移転
平成14年3月	埼玉工場においてISO14001認証取得
平成14年10月	岐阜県の販売強化のため、株式会社岐阜吉弘商会を設立（本社 岐阜県岐阜市 資本金1,000万円）
平成16年9月	中華人民共和国杭州市に杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年8月	中華人民共和国安徽省に安慶市杭華油墨化学有限公司を設立
平成19年9月	中華人民共和国浙江省に湖州杭華油墨化学有限公司を設立
平成20年4月	杭華油墨化学有限公司と杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司が、杭華油墨化学有限公司を存続会社とする吸収合併
平成20年10月	大阪府東大阪市に大阪支店を建設し、大阪市城東区より移転

3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、当社という）及び子会社11社、関連会社3社により構成されております。

当社は、子会社11社を連結し、関連会社3社については重要性のない2社を除いて持分法を適用しております。当社グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

1) 印刷インキ部門

当部門は、印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷関連機材（ブランケット等）、印刷機械等の販売を行っております。

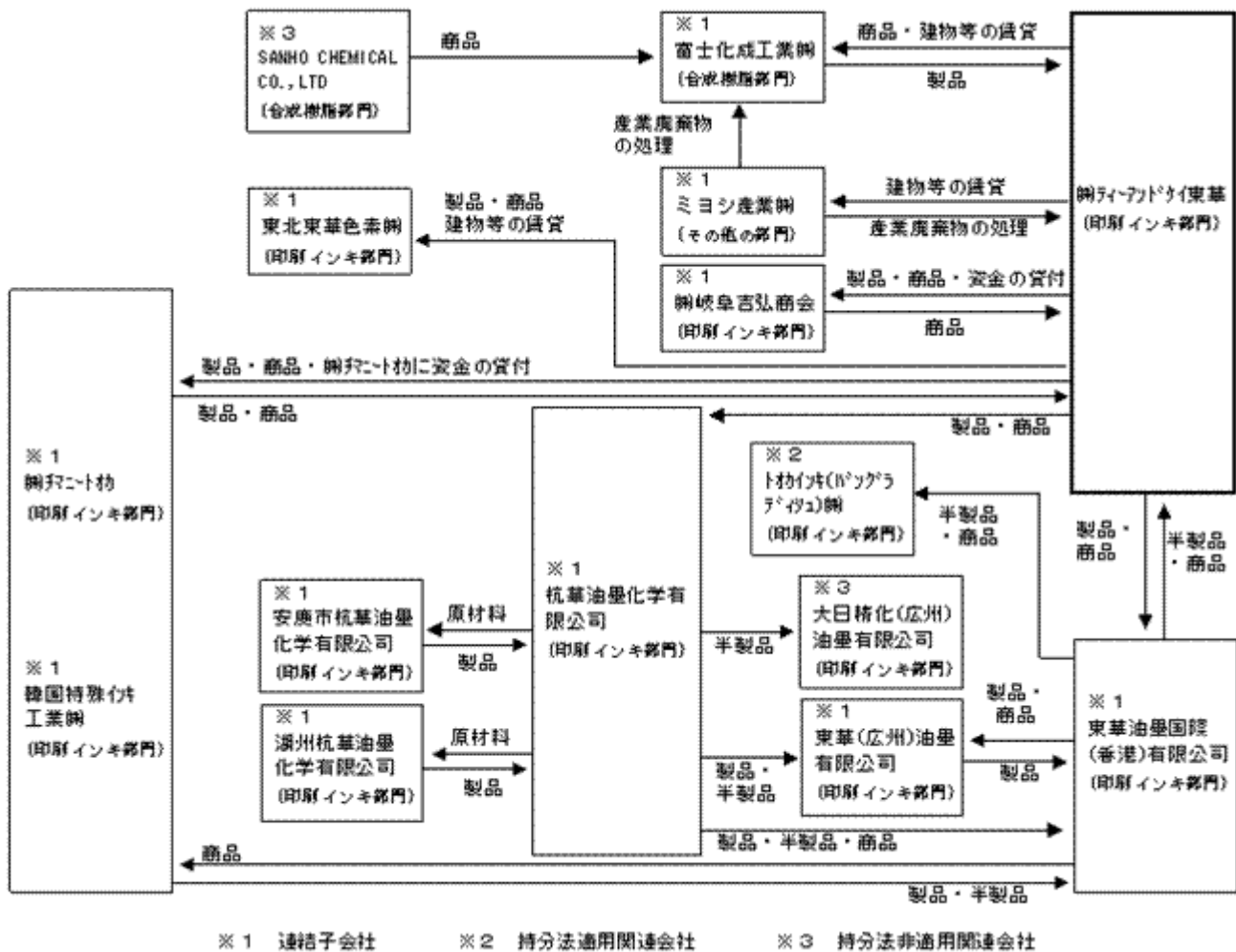
2) 合成樹脂部門

当部門は、合成樹脂、同原料の製造販売を行っております。

3) その他の部門

当部門は、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ミヨシ産業(株)	東京都板橋区	千円 30,000	その他の部門	100.00	役員の兼任 当社役員中3名が役員を兼務している他、役員中2名が他の関係会社の役員も兼務している。 設備の賃貸 土地、建物を賃貸している。
東北東華色素(株)	仙台市宮城野区	千円 40,000	印刷インキ部門	100.00	役員の兼任 当社役員中3名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 営業上の取引 当社製品の販売部門の一環を成しており、同社を通じて販売している。 設備の賃貸 土地、建物を賃貸している。
(株)岐阜吉弘商会	岐阜県岐阜市	千円 10,000	印刷インキ部門	100.00	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼任し、他の関係会社の役員も兼務している。 営業上の取引 当社製品の販売部門の一環を成しており、同社を通じて販売している。 資金の援助 77百万円の運転資金の融資を行っている。
富士化成工業(株)	東京都板橋区	千円 90,000	合成樹脂部門	100.00	設備の賃貸 土地、建物を賃貸している。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)チマニートオカ (注)3, 4	インドネシア 共和国 西部ジャワ州 ボゴール県	千ルピア 83,948,560	印刷インキ部門	65.00	役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 資金の援助 30億49百万円の運転資金の融資を行っている。
東華油墨国際(香港)有限公司 (注)3	中華人民共和國 香港	千香港ドル 61,637	印刷インキ部門	100.00	役員の兼任 当社役員中3名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 営業上の取引 当社製品の海外販売部門の一環を成しており、同社を通じて販売している。
韓国特殊インキ工業(株) (注)3	大韓民国 仁川広域市	千ウォン 1,250,180	印刷インキ部門	90.59	役員の兼任 当社役員中4名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。
東華(広州)油墨有限公司 (注)2, 3	中華人民共和國 広東省広州市	千元 44,587	印刷インキ部門	100.00 (100.00)	役員の兼任 当社役員中4名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 資金の援助 1,630千米ドルの保証予約をしている。
杭華油墨化学有限公司 (注)3, 5, 6	中華人民共和國 杭州市	千元 223,966	印刷インキ部門	50.00	役員の兼任 当社役員中3名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。
その他2社					

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連 会社 トオカインキ (バングラデ シュ)株	バングラデ シュ国 ダッカ市	千 T A K A 12,600	印刷インキ部門	49.00	役員の兼任 当社役員中2名が役員 を兼務している他、役員 中1名が他の関係会社の 役員も兼務している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、他の関係会社による間接所有割合で内数であります。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. 株式会社チマニートオカは債務超過会社であり、債務超過の額は平成20年12月末時点で2,828億37百万ルピアとなっております。
 5. 杭華油墨化学有限公司の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 6. 杭華油墨化学有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,368百万円
	(2) 経常損失	78百万円
	(3) 当期純利益	73百万円
	(4) 純資産額	4,800百万円
	(5) 総資産額	7,966百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
印刷インキ部門	1,436 (172)
合成樹脂部門	52 (1)
その他の部門	3 (-)
合計	1,491 (173)

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
541(44)	34才11ヵ月	12年5ヵ月	5,886,433

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)では労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は米国のサブプライムローン問題に端を発した米国の景気減速から世界的な景気減速に至り、原油価格は高止まりのまま推移し、住宅着工件数の減少、企業の設備投資の減少、雇用環境の悪化などわが国経済の減速も顕著に現れてきました。また、後半には欧米の金融機関の破綻など金融市場の混乱が表面化し、株式市場の暴落、為替相場では円が独歩高となる等、急激に消費が冷え込み、企業は在庫調整による生産調整を余儀なくされ経済はマイナス成長となりました。

当社グループの製品の需要先であります印刷業界におきましても、国内外共に景気後退による需要減と競合により非常に厳しい状況が続いております。特に、日本国内のインキ出荷量は、11月以降対前年比10%台後半の落込みが続き、大変厳しい状況が続いております。また、印刷用インキの原材料が高止まりのまま推移しており、原料価格の高騰分を販売価格に転嫁しておりますが、原料価格の高騰には追いつかず収益を押し下げる要因となりました。

このような経営環境の中で、当社グループの経営理念でありますT & K (Technology and Kindness = 技術と真心)の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの役に立つ製品の開発・供給に注力するとともに、よりきめ細かいサービスに努めました。

この結果、全セグメント共に景気後退の影響および期末時点の為替相場の円高により、現地通貨から円転換時の換算額が下がったことにより、当連結会計年度売上高は417億7百万円(前期比7.4%減)となりました。利益面におきましては、原油価格高騰による仕入原料価格の高止まり、また海外関係会社においては現地通貨下落による外貨での仕入価格の高騰等仕入原料価格の上昇および減収の影響により、営業利益は16億5百万円(前期比61.2%減)、経常利益は13億32百万円(前期比67.8%減)となりました。当期純損失におきましては、インドネシアの合弁会社、株式会社チマニートオカにおいて15億27百万円の為替差損が発生(前期4億23百万円の為替差損)し、2億1百万円となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

なお、事業の部門別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

印刷インキ部門

当部門におきましては、需要先であります印刷業界において国内外共に景気後退による需要減と競合により非常に厳しい状況が続いており、平版インキの売上高は前年同期比7.1%減の164億56百万円となりました。また、紫外線硬化型インキ(UVインキ)においては、一般向けUVインキ、特殊UVインキ共に落ち込み、売上高は前年同期比7.3%減の174億91百万円となりました。

この結果、売上高は394億70百万円(前年同期比7.7%減)、営業利益は28億72百万円(前年同期比44.1%減)となりました。

合成樹脂部門

当部門におきましては、国内外共に景気が後退したため、自動車メーカーの大幅な減産体制による自動車向け電着塗料用樹脂や、電子部品産業の生産調整によるデジタル家電などのエレクトロニクス分野向け潜在性硬化剤等が減少しました。

この結果、売上高は23億23百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は59百万円(前年同期比69.7%減)となりました。

その他の部門

当部門におきましては、産業廃棄物を償却するためにダイオキシン対策の強化や損害保険代理業としての業務の拡大に努めました。

この結果、売上高は58百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は5百万円(前年同期比42.0%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内の印刷インキを取り巻く環境は、印刷業界におきましても景気後退による需要減と競合により非常に厳しい状況が続いております。更に、印刷用インキの原材料が高止まりのまま推移しており、原料価格の高騰分を販売価格に転嫁しておりますが、原料価格の高騰には追いつかず収益を押し下げる要因となりました。

また、合成樹脂の生産、販売を展開しております子会社、富士化成工業株式会社も、自動車向け電着塗料用樹脂、エレクトロニクス分野向け潜在性硬化剤等が減少しました。

この結果、売上高は313億65百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は27億72百万円(前年同期比30.6%減)となりました。

東南アジア地域

東南アジア地域における印刷業界におきましても、景気後退による需要減と競合により非常に厳しい状況が続いております。また、印刷用インキの原材料が高止まりのまま推移しており、原料価格の高騰分を販売価格に転嫁しておりますが、原料価格の高騰には追いつかず収益を押し下げる要因となりました。更に、競争激化によります販売単価の下落が収益を圧迫いたしました。

この結果、売上高は148億54百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益は2億31百万円（前年同期比84.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が37百万円（前年同期比99.0%減）、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費16億32百万円、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えによる非資金項目15億27百万円、株式会社チマニートオカ土地売却による前受金の収入4億72百万円、短期借入金の純増加額16億44百万円の増加要因があった一方、たな卸資産の増加額3億37百万円、法人税等の支払額12億11百万円、有形固定資産の取得による支出27億43百万円、現金及び現金同等物の換算差額13億33百万円の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べて10億99百万円（前年同期比23.3%減）減少し、当連結会計年度末には36億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億83百万円（前年同期比24億61百万円減）となりました。

これは主に、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費16億32百万円及び株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えによる非資金項目15億27百万円の増加要因があった一方、法人税等の支払額12億11百万円及びたな卸資産の増加額3億37百万円の減少要因を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億59百万円（前年同期比14億58百万円増）となりました。

これは主に大阪支店新築工事、第3UV工場新築工事及び杭華油墨化学有限公司の工場生産設備等の有形固定資産の取得による支出27億43百万円及び定期預金の預入による支出16億94百万円の減少要因があった一方、定期預金の払戻による収入16億43百万円及び株式会社チマニートオカ土地売却による前受金の収入4億72百万円の増加要因を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は12億10百万円（前年同期比36億57百万円増）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額16億44百万円の増加要因があった一方、親会社による配当金の支払額3億25百万円の減少要因を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
印刷インキ部門(百万円)	37,885	21.6
合成樹脂部門(百万円)	2,107	4.3
合計(百万円)	39,993	20.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
印刷インキ部門(百万円)	5,217	2.8
合成樹脂部門(百万円)	54	0.7
合計(百万円)	5,272	2.8

- (注) 1. 金額は仕入価額で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
印刷インキ部門(百万円)	39,469	7.7
合成樹脂部門(百万円)	2,228	3.5
その他の部門(百万円)	9	5.9
合計(百万円)	41,707	7.4

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当グループの現状の認識について

当社グループは、T & K (Technology and Kindness = 技術と真心) の精神に則り、日本国内においては高品質と紫外線硬化型インキ (UVインキ) において高い市場シェアを獲得し、東南アジア地域においては高い市場シェアと高収益を維持しております。このベースは絶えずユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの役に立つ製品の開発供給、よりきめ細かいサービスに努めること、更に東南アジアにおきましては、これらに加えて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹していることであります。

(2) 当面の対処すべき課題及びその対処方針

当社グループは、印刷インキの総合メーカーとしての技術を基礎に新しいマーケットの開拓、新製品の開発及び高付加価値製品の開発を行い、顧客ユーザーに信頼され、同業他社と一味違う特色あるインキメーカーとしてT & K (Technology and Kindness = 技術と真心) の精神に則った経営を展開しております。国別、地域別に対処すべき課題はそれぞれに異なっておりますが、当面、当社グループが対処すべき課題及びその対処方針といたしまして以下のことが挙げられます。

紫外線硬化型インキ (UVインキ) の用途拡大と市場シェアの拡大

日本国内においては、紫外線硬化型インキ (UVインキ) のインキの中における割合は4%前後と非常に低く、この割合を上げることこそ当社の業績に直結するため、ユーザーニーズを積極的に掘り起こし、紫外線硬化型インキ (UVインキ) の用途拡大、新しいタイプの紫外線硬化型インキ (UVインキ) の開発等に積極的に対処しております。また、アジアにおいては、紫外線硬化型インキ (UVインキ) による印刷方式が急速に拡大されつつある中で、関係会社での現地生産設備を増強し、この需要に対応いたします。更に欧米向けには紫外線硬化型インキ (UVインキ) の輸出拡大及び技術フォローを図り、日本国内、海外ともにそのシェアの拡大を目指します。

特殊UVインキへの対応

紫外線硬化型インキ (UVインキ) のうち、特殊UVインキ (光ファイバーケーブル向け着色剤・液晶パネル向け着色用レジストの分散加工及びPDP向けの材料加工) の需要に対応するため、ヒト・モノ・カネの経営資源を投下いたします。

アジア地域での印刷インキの市場シェアの拡大

当社が合併事業を展開しておりますアジアの国々においては、TOKAグループが生産を行っております印刷インキ部門では高い市場シェアと高収益を実現しております。特に中国では、今後インキの需要の急増が予想される中、長期的戦略にもとづいた設備の増強を図り、シェアの向上を目指します。

印刷用インキの原料値上げへの対応

原油価格の高騰により、印刷インキ用の各種原材料価格が数次にわたり上昇し、高止まりの状況の中で、ユーザーであります印刷業界は価格競争も厳しく、我々印刷インキ業界からの製品価格への転嫁は厳しく、経営的には製造コストが上がり利益の圧迫要因となっておりますが、使用量の多い原材料の値下げ交渉に注力し、原料トータルとしての値上げを極力抑える方針であります。

(3) 具体的な取組現況等

紫外線硬化型インキ (UVインキ) の用途拡大、新製品の開発及び市場シェアアップに向け、研究開発グループの中に紫外線硬化型インキ (UVインキ) 関連専門部を設け、研究開発体制を充実させております。特に紫外線硬化型インキ (UVインキ) の内、特殊UVインキにつきましては、その需要に対応するためのヒト・モノ・カネの経営3資源を投下しております。

また、東南アジアの紫外線硬化型インキ (UVインキ) の需要増へは、韓国及び中国国内の合併会社にあるUVインキ生産専用工場にて対応しております。更に紫外線硬化型インキ (UVインキ) の技術を輸出し、技術料の増加を図るとともに欧米向けの輸出拡大と技術サービスの強化も図っております。

更に当社の主力製品の印刷インキの原料であります顔料、合成樹脂及び有機溶剤などには多種類の化学物質が原料として使われています。その製品特性に応じて何らかの環境に及ぼす可能性を考慮し、更に法令を遵守した製品設計を心がけております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業、その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

尚、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末において判断したものであります。

(1) 原材料市況等の影響について

印刷用インキは原油派生品、輸入植物油等が主原料となっており、原油価格及び為替相場の変動により調達価格が影響を受けます。過年度において、原油価格及び為替相場の変動によって当社の業績に重大な影響を及ぼす事象が発生した事実はありませんが、原油価格及び為替相場に予期せぬ異常な変動が生じた場合などには、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 他社との競合について

印刷用インキは当社の他、国内外の印刷用インキメーカーによって製造されております。近年の印刷業界の競争激化の影響もあり、印刷用インキメーカーも厳しい事業環境が続いております。当社は環境対応製品の開発及び印刷業界の要望であります短納期、小ロット及び高品質化に応える製品開発を行うことにより他社との差別化を図って対応しておりますが、他社との競合及びユーザーサイドからの価格の引き下げ圧力に伴い販売価格が下落することによって、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 海外展開による業績への影響について

当社グループは、東南アジアを中心としてグローバルな事業展開を行っており、連結売上高に占める海外売上高の比率は平成20年3月期41.3%、平成21年3月期39.2%となっております。そのため進出先地域の景気動向や政治的・経済的な社会情勢によって当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、為替相場の変動は連結決算における在外子会社財務諸表の円貨換算額に影響を与えるため、当社の予想の範囲を超える相場変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 子会社、株式会社チマニートオカの外貨建借入金について

インドネシアの子会社であります株式会社チマニートオカ（現地通貨：インドネシア・ルピア）は、外貨建て（円建て）の借入金（平成21年3月31日現在の残高：4,252百万円）を有しております。そのため、インドネシア・ルピア対日本円の為替相場の変動は、株式会社チマニートオカの財務諸表で計上される期末換算差損益を通じて当社の連結財務諸表に反映されることとなります。過去5連結会計年度の当該借入金に係る為替換算差損益の金額は下表のとおりとなっております。当社グループは、当該借入金に関する為替・金利変動リスクを少しでも低減させるため、USドル建て借入金を円建てに切り替え、また、その資金を親子ローンとすることなどの対策を行っておりますが、インドネシア・ルピアの対日本円相場の変動は当社の業績に影響を与えております。

平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
611百万円 （特別損失）	377百万円 （特別利益）	480百万円 （特別利益）	423百万円 （特別損失）	1,527百万円 （特別損失）

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
株式会社ティーアンドケイ東華（当社）	フrintインク株式会社	米国	印刷インキ、ニス、塗料、添加剤、その他	技術・製造上の情報及びノウハウの提供（クロスライセンス）	平成10年10月24日から平成13年10月23日まで以降1年ごとの自動更新

（注）上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払うことになっておりますが、平成21年3月末時点では契約が終了しております。

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手先	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
株式会社ティーアンドケイ東華（当社）	フrintインク株式会社	米国	紫外線硬化型インキ全般（UVインキ）	技術・製造上の情報及びノウハウの提供（クロスライセンス）	平成10年10月24日から平成13年10月23日まで以降1年ごとの自動更新

（注）上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っておりますが、平成21年3月末時点では契約が終了しております。

6【研究開発活動】

激動する市場ではありますが、T&K(Technology & Kindness = 技術と真心)の精神に則り、顧客に信頼される製品と応用技術を生かして新しい分野の開拓を進めております。技術者は顧客に密着対応してタイムリーな製品開発を進めるとともに、新規分野に提供可能な将来を見据えた機能性のある製品開発の具体化に努めております。

また、海外合弁会社での現地生産化をより推進するための技術移転ばかりでなく、国内生産品と海外生産品との互換性を持たせ、複数の生産拠点からグローバルにインキ供給が可能となる体制作りを進めております。

当連結会計期間における各セグメント別の活動状況は次のとおりです。なお、研究開発費の総額は、12億61百万円であり、研究スタッフは国内で114名、海外で65名となっております。

(1) 印刷インキ部門

「優位性のある主力製品の開発」をメインテーマに掲げ、主力製品の研究開発を進めてまいりました。結果としまして、

- ・使いやすさを追求した枚葉インキ、枚葉両面機用インキ：カタログ、会社案内、ラベル、小ロット出版物などに使用される印刷インキ
- ・オフ輪インキの高性能化：雑誌、チラシ、教科書、フリーペーパーなどの大ロットの印刷物に使用される印刷インキ
- ・水なし枚葉インキ、オフ輪インキの着肉性向上：自動車、電化製品、化粧品などの高級カタログや雑誌などの印刷物に使用される揮発性・水質汚染のない環境対応インキ

と、新規性のある製品開発に成功しており、今後の営業活動に貢献、寄与すると考えております。また、応用技術を生かし、新規分野への展開も高付加価値製品を中心に着々と進行しております。

- ・微分散技術による高機能着色剤
- ・コールドホイル用オフセット接着剤
- ・高輝性メタリック、パール水性インキ
- ・インクジェットUVインキ
- ・LED用UVインキ

などの、高付加価値製品が具体化もしくは開発進行しております。上記「優位性のある主力製品」と「新規分野の高付加価値製品」により、既存分野でのシェアアップと新しい市場の更なる開拓を図ってまいります。

なお、当部門の研究開発費は10億87百万であります。

(2) 合成樹脂部門

自動車、電気・電子、土木建築分野に使用される塗料、接着剤、プラスチックにおいて、環境対応及び機能性を重視した合成樹脂の研究開発を進めております。具体的には主力のエポキシ樹脂硬化剤において、環境対応、高機能化、省力化に寄与する樹脂の開発を進め、新規の潜在性エポキシ硬化剤の開発に成功しており、今後、営業活動に貢献・寄与すると考えております。さらに、新規樹脂として、先端分野(電気・電子、航空機等)向けプラスチック改質材ポリアミド系ポリマーにおいては、永久帯電防止剤、バイオポリマー改質、電材フィルム向け等、用途拡大に向け研究開発を行いました。また、用途拡大が見込まれる超疎水性樹脂においては、さらなる高機能化を目指し開発を進めており、結果としまして、数件の特許出願を行っております。

なお、研究開発費は1億73百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当社は過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの製品の需要先であります印刷業界は、国内外共に景気後退による需要減と競合により非常に厳しい状況が続いております。特に、日本国内のインキ出荷量は、11月以降対前年比10%台後半の落込みが続き、大変厳しい状況が続いております。また、印刷用インキの原材料が高止まりのまま推移しており、原料価格の高騰分を販売価格に転嫁しておりますが、原料価格の高騰には追いつかず収益を押し下げる要因となりました。

この結果、全セグメント共に景気後退の影響および期末時点の為替相場の円高により、現地通貨から円転換時の換算額が下がったことにより、当連結会計年度売上高は417億7百万円（前期比7.4%減）となりました。利益面におきましては、原油価格高騰による仕入原料価格の高止まり、また海外関係会社においては現地通貨下落による外貨での仕入価格の高騰等仕入原料価格の上昇および減収の影響により、営業利益は16億5百万円（前期比61.2%減）、経常利益は13億32百万円（前期比67.8%減）となりました。当期純損失におきましては、インドネシアの合弁会社、株式会社チマニートオカにおいて15億27百万円の為替差損が発生（前期4億23百万円の為替差損）し、2億1百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

印刷インキの主原料は原油派生品であり、原油価格及び輸入時の為替レートにより原材料相場に大きな影響を与えます。

昨今の原油価格の高騰に伴い印刷インキ用の各種原材料価格が数次にわたって引き上げられ、製造コストを圧迫しておりますが、ユーザーであります印刷業界は価格競争も厳しく、我々印刷インキ業界からの製品価格への転嫁は厳しく、経営的には深刻な影響を受けることが予想されますが、使用量の多い原材料の値下げ交渉に注力し、原料トータルとしての値上げを極力抑える方針であります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、販売構成が高く、且つ利益の源泉であります平版インキのうち、枚葉インキ及び紫外線硬化型インキ（UVインキ）を最重点戦略の製品として位置づけます。

そのためには、絶えずユーザーニーズを探りながらユーザーニーズに対応した製品の開発及び改良に心掛け、同業他社とは一味違う事業展開を進めたいと考えております。更にアジア地域では、経済成長による生活水準及び文化水準の向上に合わせて需要が拡大しており、当該地域で主に当社グループが事業展開を行っている有利性を経営結果に結びつけるよう、万全の体制で臨む所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況については、業績等の概要の(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。営業活動により得たキャッシュ・フローの効率的な運用を最重点方針とし、特に当社が得意とする特殊UVインキを含む紫外線硬化型インキ（UVインキ）の拡販のための設備投資や、財務体質強化のための有利子負債削減の借入金返済を最重点として考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、1997年タイにおいて端を発したアジア各国の通貨危機は、当社グループがアジア各地で事業展開を行っているため、多大な影響がありました。特にインドネシアにおいては、未だにその影響が尾を引き、決算期ごとに多額の為替差損・益が発生している状況であります。

このような為替の影響を最小限に食い止めるため、あらゆる手法を駆使して当社グループの経営理念でありますT & K（Technology and Kindness = 技術と真心）の精神を経営の原点として、当社グループを挙げてこの精神に則り事業を展開する所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産効率の向上や販売競争の激化に対処するため、印刷インキ部門を中心に27億43百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内容につきましては、国内販売拠点のサービス体制の充実と強化を図るため、大阪支店新築工事に5億95百万円、第3UV工場新築工事(完成予定平成21年10月)に8億14百万円、埼玉工場生産設備に6億8百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、当社大阪支店移転により設備の売却をしております。その設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
当社大阪 支店	大阪市城 東区	印刷用イン キ部門	営業所及 び工場	-	-	53 (1,342)	-	53	-

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社(東京都板橋区)	総括事務	総括業務施設 印刷インキ生 産設備	496	7	1,177 (4,836)	44	9	1,736	73 (4)
埼玉工場(埼玉県入間郡)	印刷インキ部門	印刷インキ生 産設備・基礎 応用研究施設	2,311	1,088	1,543 (57,714)	47	1,265	6,256	339 (16)
東京東支店(千葉県野田市)	印刷インキ部門	印刷インキ生 産設備	109	6	270 (1,288)	-	2	388	19 (2)
名古屋支店(愛知県小牧市)	印刷インキ部門	印刷インキ生 産設備	207	12	377 (2,653)	34	3	635	29 (6)
大阪支店(東大阪市他)	印刷インキ部門	印刷インキ生 産設備	613	79	1,124 (5,415)	34	24	1,876	38 (6)
広島支店(広島市西区)	印刷インキ部門	印刷インキ生 産設備	11	6	65 (1,015)	6	1	92	8 (2)
福岡支店(福岡市東区)	印刷インキ部門	印刷インキ生 産設備	17	6	30 (850)	1	0	58	18 (3)

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内 容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
富士化成工業(株)	埼玉工場(埼玉県入間郡)	合成樹脂部門	合成樹脂 生産設備	0	71	- (-)	1	16	89	52 (1)
東北東華色素(株)	本社(仙台市宮城野区)	印刷インキ部門	印刷イン キ生産設 備	8	14	- (-)	-	6	29	7 (-)
(株)岐阜吉弘商会	本社(岐阜県岐阜市)	印刷インキ部門	総括事務	0	-	13 (178)	0	-	14	6 (-)
ミヨシ産業(株)	本社(東京都板橋区)	その他の部門	産業廃棄物焼却設備	-	0	- (-)	-	-	0	3 (-)

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内 容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)チマニートオカ	本社(インドネシア共和国)	印刷インキ部門	印刷イン キ生産設 備	531	377	116 (105,991)	-	29	1,055	275 (4)
韓国特殊インキ工業(株)	本社(大韓民国)	印刷インキ部門	印刷イン キ生産設 備	287	123	461 (19,629)	-	7	880	93 (18)
東華油墨国際(香港)有限公司	本社(中華人民共和国)	印刷インキ部門	印刷イン キ生産設 備	30	0	141 (2,321)	-	1	174	17 (-)
東華(広州)油墨有限公司	本社(中華人民共和国)	印刷インキ部門	印刷イン キ生産設 備	52	28	- (-)	-	3	84	44 (-)
杭華油墨化学有限公司	本社(中華人民共和国)	印刷インキ部門	印刷イン キ生産設 備	1,016	1,249	227 (86,710)	-	484	2,977	351 (106)
安慶市杭華油墨化学有限公司	本社(中華人民共和国)	印刷インキ部門	印刷イン キ生産設 備	63	21	18 (13,340)	-	16	120	56 (-)
湖州杭華油墨化学有限公司	本社(中華人民共和国)	印刷インキ部門	印刷イン キ生産設 備	130	75	50 (13,340)	-	16	272	46 (-)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 提出会社の本社中には、富士化成工業(株)(子会社)及びミヨシ産業(株)(子会社、東北東華色素(株)(子会社)に賃貸している土地302百万円、建物及び構築物332百万円、工具器具及び備品3百万円を含んでおります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が個々に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 埼玉工場	埼玉県入間郡 三芳町	印刷用インキ 部門	UV工場	1,860	814	自己資金	平成20年9月	平成21年10月	当社埼玉工場100% の能力増強

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,506,170	12,506,170	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	12,506,170	12,506,170	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年11月17日	4,168,723	12,506,170	-	2,060	-	2,052

(注)平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割しました。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	18	12	27	47	-	1,199	1,303	-
所有株式 数 (単元)	-	36,695	828	6,368	22,332	-	58,649	124,872	18,970
所有株式 数の割合 (%)	-	29.39	0.66	5.10	17.88	-	46.97	100.00	-

(注)1.自己株式28,063株は、「個人その他」に280単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。

2.上記の「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び80株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,160	9.28
増田 澄	東京都文京区	921	7.36
T & K TOKA社員持株会	東京都板橋区泉町20-4	826	6.61
日			
増田 亮三	東京都文京区	575	4.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	494	3.95
ジェービー モルガン チェース バンク 385093 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K.	481	3.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	381	3.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	378	3.02
増田 安土	東京都豊島区	370	2.97
増田 洋美	東京都豊島区	340	2.72
計	-	5,929	47.41

(注) 1. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式493千株(持株比率3.95%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託」であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

3. シュロージャー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッドとシュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成20年11月17日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年11月11日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	株式 843,200	6.74
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	株式 155,900	1.25
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	株式 649,800	5.20

野村ホールディングス株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から平成20年12月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	株式 54,000	0.43
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	株式 651,400	5.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,459,200	124,592	-
単元未満株式	普通株式 18,970	-	-
発行済株式総数	12,506,170	-	-
総株主の議決権	-	124,592	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社T & K T O K A	東京都板橋区泉町 20-4	28,000	-	28,000	0.22
計	-	28,000	-	28,000	0.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	294	300,784
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	28,063	-	28,063	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が最重要政策の一つであると考えており、将来の事業展開に備えた財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、26円の配当（うち中間配当13円）を実施することに決定いたしました。その結果、当事業年度の配当性向は35.57%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、生産設備の増強や合理化のための投資資金に充当するとともに、今後の研究開発業務に活用して市場ニーズに応える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月6日 取締役会決議	162	13
平成21年6月25日 定時株主総会決議	162	13

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第63期 平成17年3月	第64期 平成18年3月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月
最高（円）	2,710 2,940	2,600	2,345	2,105	1,406
最低（円）	2,210 2,020	1,991	1,950	1,150	441

（注） 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第63期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	866	550	665	640	567	495
最低（円）	490	495	504	581	470	441

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		増田 至克	昭和43年11月26日生	平成8年3月 当社入社 平成15年4月 品質保証部部长 平成16年4月 管理本部部长 平成16年6月 取締役管理本部部长兼品質保証部部长 平成18年6月 常務取締役管理本部部长兼品質保証室長 平成19年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	304
常務取締役	営業本部長	梶 正廣	昭和21年2月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年4月 東京支店長 平成9年6月 取締役東京支店長 平成18年4月 取締役営業本部副本部長兼東京支店長 平成19年4月 取締役営業本部副本部長 平成19年6月 常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	8
常務取締役	技術本部長兼 技術本部グループ長	小林 政直	昭和24年7月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 技術本部チーフリーダー 平成9年6月 取締役技術本部チーフリーダー 平成19年6月 常務取締役技術本部長(現任)	(注)3	10
取締役	技術本部副本部長兼技術本部グループ長	山中 俊雅	昭和25年9月25日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年4月 品質保証部部长 平成15年4月 技術本部チーフリーダー 平成19年6月 取締役技術本部副本部長(現任)	(注)3	18
取締役	生産部部长	吉村 彰	昭和30年7月13日生	昭和53年3月 当社入社 平成15年7月 生産本部生産部部长 平成19年6月 取締役生産部部长(現任)	(注)3	1
取締役	財務部部长	北條 実	昭和30年4月9日生	平成9年1月 当社入社 平成13年4月 財務部部长 平成19年6月 取締役財務部部长(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		五十嵐 幹雄	昭和24年4月29日生	昭和47年3月 当社入社 平成4年4月 技術本部チーフリーダー 平成16年9月 内部監査室室長 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)2	11
監査役		木田 昇	昭和19年8月15日生	昭和38年3月 当社入社 平成13年7月 専務取締役付部長 平成14年6月 常勤監査役 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注)2	9
監査役		甲田 奏	昭和18年12月25日生	昭和41年4月 ㈱富士銀行入行 平成8年4月 同行関連事業部詰日本抵当 証券㈱出向本店審議役 平成8年6月 日本抵当証券㈱常務取締役 兼融資企画部長 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役		郡司 勉	昭和24年4月10日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行入行 平成5年8月 同行ロンドン支店副支店長 平成14年1月 富士投信投資顧問㈱(現み ずほ投信投資顧問㈱)へ出 向 平成19年7月 みずほ投信投資顧問㈱執行 役員法務・コンプライア ンス部長兼情報管理室長 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
計						365

- (注) 1. 監査役 甲田 奏及び郡司 勉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主重視を経営の基本におき、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体質の確立を目指しております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

このような基本方針のもとに、取締役会は取締役6名（代表取締役1名を含む）で構成されており、迅速な経営判断が行える体制であります。社内規程に基づき重要な決裁事項につきましては、直接の担当取締役を含めすべての取締役が意見を述べ、合意するシステムとなっており、取締役相互による牽制が働くようになっております。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成されており、監査役は取締役会に出席し意見を述べるとともに安全衛生委員会等の各委員会にも出席し、業務監査・調査を行っております。また、当社の会計監査人であり新日本有限責任監査法人及び内部監査人との連携をとり、監査体制の充実を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・役員構成については、取締役6名、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。
- ・当社は、監査役制度採用会社であります。
- ・社外取締役及び社外監査役の選任の状況については、社外取締役は該当者はなく、社外監査役は2名であります。
- ・内部監査の状況については、専任者2名により内部監査規程に則り、計画的に実施しております。
- ・弁護士、会計監査人等、その他第三者の状況については、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。また、会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。その他、税務、決算関係業務に関しましては外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

b 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係

資本的関係会社又は取引関係その他の利害関係の概要については、該当する事項は一切ありません。

c 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

(イ) 取締役会

取締役会は、本年3月31日現在で10名の取締役に構成されており、業務執行に関する重要事項を審議し、議決いたします。原則として毎月1回開催し、代表取締役社長が議長を務めております。

また、社外監査役2名を含む監査役4名が出席し意思陳述を行っております。

(ロ) 経営会議（部門連絡会議）

経営会議は、経営の基本政策及び経営方針に関わる事項の審議ならびに各部門の重要な執行案件について審議いたします。経営会議に付議された議案のうち、必要なものは取締役会に送付され、その審議を受けております。

経営会議は社長の指名する各部門の責任者により構成されており、原則として月1回開催しております。

(ハ) 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成されており、監査役会規程に基づき、原則として毎月1回開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。

(ニ) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査の状況については、専任者2名により内部監査規程に則り、計画的に実施しております。

また、監査役と会計監査人の連携につきましては、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、会計監査人の監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換や意見交換を行っております。

公認会計士監査については、下記の指定社員の他、公認会計士、その他を含め合計10名の監査従事者によって、公正不偏な立場で実施されております。

監査従事者氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 安田弘幸	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 吉田英志	

(ホ) 顧問弁護士は、木田弁護士に依頼しております。

必要に応じてアドバイスをお願いしております。

(へ) I R及び情報開示

経営の透明性を高めるため、I R活動等を通じて経営状況に関する情報の提供を積極的に実施し、迅速かつ正確な情報開示に努めております。株主の皆様や投資家の方々などに対しては、決算説明会等を開催するとともに、ホームページ等を通じて情報の提供を行っております。

(ト) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

役員報酬等：

取締役を支払った報酬等	215百万円
監査役を支払った報酬等	20
計	236

(チ) リスク管理

リスク管理を統括する部門としてリスク管理委員会を設置し、担当取締役を置いております。リスク管理委員会はリスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。また、リスク管理担当部は、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用しております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

a 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をおこなうことができる旨定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

b 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）及び会計監査人の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

c 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	35	-
計	-	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等から勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,615	4,514
受取手形及び売掛金	15,441	13,661
有価証券	0	0
たな卸資産	6,294	-
商品及び製品	-	3,227
仕掛品	-	374
原材料及び貯蔵品	-	2,162
繰延税金資産	402	333
前渡金	147	82
前払費用	56	56
未収還付法人税等	-	337
その他	322	321
貸倒引当金	176	102
流動資産合計	28,103	24,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,857	13,352
機械装置及び運搬具	13,043	12,299
工具、器具及び備品	2,824	2,926
土地	6,110	2 5,657
リース資産	-	202
建設仮勘定	1,000	857
減価償却累計額	19,193	18,485
有形固定資産合計	17,641	16,809
無形固定資産		
	176	162
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,339	1 1,838
繰延税金資産	173	309
長期前払費用	31	21
その他	1, 2 898	1, 2 953
貸倒引当金	99	103
投資その他の資産合計	3,342	3,019
固定資産合計	21,160	19,991
資産合計	49,264	44,961

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,112	8,034
短期借入金	2, 4 4,534	2, 4 6,008
1年内返済予定の長期借入金	48	92
1年内償還予定の社債	10	10
リース債務	-	47
未払法人税等	674	9
未払金	942	624
賞与引当金	507	571
役員賞与引当金	76	54
仮受金	1,387	629
その他	721	925
流動負債合計	18,015	17,006
固定負債		
社債	30	20
長期借入金	146	65
リース債務	-	165
繰延税金負債	4	-
退職給付引当金	656	686
役員退職慰労引当金	372	427
その他	115	82
固定負債合計	1,325	1,447
負債合計	19,340	18,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金	2,059	2,059
利益剰余金	22,630	22,149
自己株式	48	48
株主資本合計	26,702	26,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	562	276
為替換算調整勘定	587	2,771
評価・換算差額等合計	25	2,495
少数株主持分	3,247	2,781
純資産合計	29,924	26,507
負債純資産合計	49,264	44,961

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	45,059	41,707
売上原価	33,789	33,184
売上総利益	11,270	8,523
販売費及び一般管理費	7,130	6,918
営業利益	4,140	1,605
営業外収益		
受取利息	126	92
受取配当金	46	48
持分法による投資利益	0	6
再投資税額還付金	52	-
その他	94	83
営業外収益合計	320	229
営業外費用		
支払利息	109	124
為替差損	88	284
その他	121	92
営業外費用合計	319	502
経常利益	4,140	1,332
特別利益		
固定資産売却益	15	192
移転補償金	-	137
特別利益合計	15	330
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	12	65
投資有価証券評価損	22	22
為替差損	423	1,527
その他	17	9
特別損失合計	482	1,625
税金等調整前当期純利益	3,674	37
法人税、住民税及び事業税	1,270	281
法人税等調整額	55	96
法人税等合計	1,215	377
少数株主利益又は少数株主損失()	301	138
当期純利益又は当期純損失()	2,157	201

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,060	2,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,060	2,060
資本剰余金		
前期末残高	2,059	2,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,059	2,059
利益剰余金		
前期末残高	20,824	22,630
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	49
当期変動額		
剰余金の配当	324	324
在外子会社の従業員奨励福利基金	27	4
当期純利益	2,157	201
当期変動額合計	1,805	531
当期末残高	22,630	22,149
自己株式		
前期末残高	47	48
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	48	48
株主資本合計		
前期末残高	24,897	26,702
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	49
当期変動額		
剰余金の配当	324	324
在外子会社の従業員奨励福利基金	27	4
当期純利益	2,157	201
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1,804	531
当期末残高	26,702	26,220

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	575	562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	285
当期変動額合計	13	285
当期末残高	562	276
為替換算調整勘定		
前期末残高	421	587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	2,184
当期変動額合計	165	2,184
当期末残高	587	2,771
評価・換算差額等合計		
前期末残高	153	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	2,469
当期変動額合計	178	2,469
当期末残高	25	2,495
少数株主持分		
前期末残高	2,953	3,247
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	514
当期変動額合計	293	514
当期末残高	3,247	2,781
純資産合計		
前期末残高	28,004	29,924
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	99
当期変動額		
剰余金の配当	324	324
在外子会社の従業員奨励福利基金	27	4
当期純利益	2,157	201
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	2,984
当期変動額合計	1,919	3,516
当期末残高	29,924	26,507

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,674	37
減価償却費	1,505	1,632
持分法による投資損益（ は益）	0	6
退職給付引当金の増減額（ は減少）	73	45
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	130	55
賞与引当金の増減額（ は減少）	27	64
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	58	13
貸倒引当金の増減額（ は減少）	28	116
受取利息及び受取配当金	172	140
支払利息	109	124
有形固定資産売却損益（ は益）	11	191
有形固定資産除却損	7	51
その他の特別損益（ は益）	423	1,527
売上債権の増減額（ は増加）	26	166
たな卸資産の増減額（ は増加）	628	337
仕入債務の増減額（ は減少）	200	277
その他の資産の増減額（ は増加）	163	54
その他の負債の増減額（ は減少）	62	419
小計	4,774	2,379
利息及び配当金の受取額	168	135
利息の支払額	122	119
法人税等の支払額	1,176	1,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,644	1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,645	1,694
定期預金の払戻による収入	1,674	1,643
有形固定資産の取得による支出	2,482	2,743
有形固定資産の売却による収入	20	272
無形固定資産の取得による支出	57	44
投資有価証券の取得による支出	17	16
投資有価証券の売却による収入	2	0
保険積立金の払戻による収入	173	-
保険積立金の積立による支出	68	56
仮受金の収入	1,386	-
土地売却による前受金の収入	319	472
その他	7	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	701	2,159

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,018	1,644
長期借入れによる収入	86	-
長期借入金の返済による支出	134	48
社債の償還による支出	10	10
自己株式の取得による支出	1	0
少数株主からの払込みによる収入	278	67
配当金の支払額	324	325
少数株主への配当金の支払額	324	95
その他	-	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,447	1,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	1,333
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	356	1,099
現金及び現金同等物の期首残高	4,372	4,728
現金及び現金同等物の期末残高	4,728	3,628

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>ミヨシ産業株式会社 東北東華色素株式会社 株式会社岐阜吉弘商会 富士化成工業株式会社 株式会社チマニートオカ 東華油墨国際(香港)有限公司 韓国特殊インキ工業株式会社 東華(広州)油墨有限公司 杭華油墨化学有限公司 杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司 安慶市杭華油墨化学有限公司 湖州杭華油墨化学有限公司</p> <p>上記のうち、安慶市杭華油墨化学有限公司、湖州杭華油墨化学有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>ミヨシ産業株式会社 東北東華色素株式会社 株式会社岐阜吉弘商会 富士化成工業株式会社 株式会社チマニートオカ 東華油墨国際(香港)有限公司 韓国特殊インキ工業株式会社 東華(広州)油墨有限公司 杭華油墨化学有限公司 安慶市杭華油墨化学有限公司 湖州杭華油墨化学有限公司</p> <p>当連結会計年度に、杭華油墨化学有限公司と杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司は、杭華油墨化学有限公司を吸収合併存続会社、杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司を連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、トオカインキ(バングラデシュ)株式会社の1社であります。</p> <p>持分法を適用していない関連会社、SANHO CHEMICAL CO., LTD. 及び大日精化(広州)油墨有限公司については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際(香港)有限公司、東華(広州)油墨有限公司、杭華油墨化学有限公司、杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司、安慶市杭華油墨化学有限公司及び湖州杭華油墨化学有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際(香港)有限公司、東華(広州)油墨有限公司、杭華油墨化学有限公司、安慶市杭華油墨化学有限公司及び湖州杭華油墨化学有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)	イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(口)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ . デリバティブ 時価法</p> <p>ハ . たな卸資産 (イ)商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(口)貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>イ . 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づいております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>(口)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ . デリバティブ 同左</p> <p>ハ . たな卸資産 (イ)商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。 (口)貯蔵品 主として、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ49百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ . 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づいております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～17年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ53百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、原則として貸倒見積額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の一部については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の 方法</p>	<p>二．退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象...原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金 なお、期末日現在、為替予約、通貨オプション及び金利スワップについては行っておりません。</p> <p>ハ．ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>二．退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象...原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 在外連結子会社の会計 処理基準	当該連結子会社の所在地国における会計 処理基準によっております。	
6. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. のれん及び負ののれん の償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額 法により償却を行っております。	同左
8. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は75百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「仮受金」は、前連結会計年度末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「仮受金」の金額は1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,565百万円、426百万円、2,301百万円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 212百万円 その他(出資金) 164</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 投資その他の資産 その他(土地) 19百万円</p> <hr/> <p>合計 19</p> <p>担保付債務 短期借入金 4百万円</p> <hr/> <p>合計 4</p> <p>3. 偶発債務 企業集団以外の会社の金融機関よりの借入金について保証を行っております。</p> <p>債務保証 島勝夫 2百万円 その他1社 0</p> <hr/> <p>計 2</p> <p>4. 当社及び連結子会社(東華油墨国際(香港)有限公司及び東華(広州)油墨有限公司)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,569百万円 借入実行残高 2,159</p> <hr/> <p>差引額 5,409</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 368百万円</p>	<p>1. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 202百万円 その他(出資金) 128</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 有形固定資産 土地 112百万円 投資その他の資産 その他(土地) 19</p> <hr/> <p>合計 131</p> <p>担保付債務 短期借入金 90百万円</p> <hr/> <p>合計 90</p> <p>3. 偶発債務 企業集団以外の会社の金融機関よりの借入金について保証を行っております。</p> <p>債務保証 島勝夫 1百万円</p> <hr/> <p>計 1</p> <p>4. 当社及び連結子会社(東華油墨国際(香港)有限公司及び東華(広州)油墨有限公司)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,445百万円 借入実行残高 3,310</p> <hr/> <p>差引額 4,134</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 195百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,050百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,703</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 1,072百万円</p> <p>6.</p>	荷造運搬費	1,050百万円	役員報酬	350	給料	1,703	賞与手当	299	賞与引当金繰入額	227	役員賞与引当金繰入額	71	退職給付費用	97	役員退職慰労引当金繰入額	41	租税公課	171	減価償却費	265	試験研究費	428	建物及び構築物	8百万円	機械及び装置	3	車両運搬具	3	工具、器具及び備品	0	計	15	機械及び装置	4百万円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	計	4	建物及び構築物	5百万円	機械及び装置	5	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	2	計	12	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">963百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,670</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">668</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 1,261百万円</p> <p>6. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 49百万円</p>	荷造運搬費	963百万円	役員報酬	304	給料	1,670	賞与手当	267	賞与引当金繰入額	205	役員賞与引当金繰入額	55	退職給付費用	160	役員退職慰労引当金繰入額	55	租税公課	127	減価償却費	265	試験研究費	668	貸倒引当金繰入額	92	建物及び構築物	3百万円	車両運搬具	5	工具、器具及び備品	0	土地	184	計	192	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	計	0	建物及び構築物	53百万円	機械及び装置	3	車両運搬具	5	工具、器具及び備品	3	計	65
荷造運搬費	1,050百万円																																																																																																				
役員報酬	350																																																																																																				
給料	1,703																																																																																																				
賞与手当	299																																																																																																				
賞与引当金繰入額	227																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	71																																																																																																				
退職給付費用	97																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	41																																																																																																				
租税公課	171																																																																																																				
減価償却費	265																																																																																																				
試験研究費	428																																																																																																				
建物及び構築物	8百万円																																																																																																				
機械及び装置	3																																																																																																				
車両運搬具	3																																																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																																																				
計	15																																																																																																				
機械及び装置	4百万円																																																																																																				
車両運搬具	0																																																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																																																				
計	4																																																																																																				
建物及び構築物	5百万円																																																																																																				
機械及び装置	5																																																																																																				
車両運搬具	0																																																																																																				
工具、器具及び備品	2																																																																																																				
計	12																																																																																																				
荷造運搬費	963百万円																																																																																																				
役員報酬	304																																																																																																				
給料	1,670																																																																																																				
賞与手当	267																																																																																																				
賞与引当金繰入額	205																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	55																																																																																																				
退職給付費用	160																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	55																																																																																																				
租税公課	127																																																																																																				
減価償却費	265																																																																																																				
試験研究費	668																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	92																																																																																																				
建物及び構築物	3百万円																																																																																																				
車両運搬具	5																																																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																																																				
土地	184																																																																																																				
計	192																																																																																																				
車両運搬具	0百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																																																				
計	0																																																																																																				
建物及び構築物	53百万円																																																																																																				
機械及び装置	3																																																																																																				
車両運搬具	5																																																																																																				
工具、器具及び備品	3																																																																																																				
計	65																																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,506,170	-	-	12,506,170
合計	12,506,170	-	-	12,506,170
自己株式				
普通株式	27,165	604	-	27,769
合計	27,165	604	-	27,769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加604株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	162	13	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	162	利益剰余金	13	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,506,170	-	-	12,506,170
合計	12,506,170	-	-	12,506,170
自己株式				
普通株式	27,769	294	-	28,063
合計	27,769	294	-	28,063

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加294株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	162	13	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	162	利益剰余金	13	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,615百万円	現金及び預金勘定 4,514百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 887	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 885
現金及び現金同等物 4,728	現金及び現金同等物 3,628

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に印刷インキ事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	823	316	506	機械装置及び運搬具	769	395	373
工具、器具及び備品	149	42	106	工具、器具及び備品	137	60	76
無形固定資産	168	101	66	無形固定資産	141	105	36
合計	1,141	460	680	合計	1,048	562	485
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
185百万円				165百万円			
1年超				1年超			
526				349			
合計				合計			
711				515			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
209百万円				207百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
184				181			
支払利息相当額				支払利息相当額			
27				24			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内		1年内	
1百万円		0百万円	
1年超		1年超	
0		0	
合計		合計	
1		0	

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	419	1,397	978	433	926	493
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	419	1,397	978	433	926	493
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	134	103	30	113	84	28
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	134	103	30	113	84	28
	合計	553	1,501	947	547	1,011	464

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損22百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	-	0	-	-	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	302	301
(2) その他有価証券 非上場株式	323	323

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	0	2	-	-	0	1	-	-
(2) 社債	-	-	300	-	-	-	300	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	2	300	-	0	1	300	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。 現在、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では借入金 の支払金利の軽減又はリスクヘッジを目的とした金利スワップ取引に限定し実施することとしております。 なお、デリバティブと取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象・・・原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 なお、期末日現在、為替予約、通貨オプション及び金利スワップは行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替予約取引等・金利スワップ取引ともに相場変動による影響を軽減する目的で行っており、これが経営に与えるリスクは限定的なものとして判断しております。 また、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクも有しておりますが、取引相手の信用度が高いため、取引相手の契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、社内規程に則って執行されております。社内規程では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手の選定基準、執行手続、リスク管理の主管部署及び報告体制に関する規程が明記されております。取引の実施に当たっては、取引方針等を取締役会で審議したうえで、決定された範囲内で担当部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について取締役会に定期的に報告することとしております。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。 現在、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では借入金 の支払金利の軽減又はリスクヘッジを目的とした金利スワップ取引に限定し実施することとしております。 なお、デリバティブと取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象・・・原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものでありません。</p>	<p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、一定級以上の社員に対して支給される資格加算及び中途採用加算以外の部分について、昭和49年10月1日から適格退職年金制度へ移行しております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	4,213百万円	4,310百万円
(2) 年金資産	2,891	2,415
(3) 未積立退職給付債務	1,322	1,895
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	665	1,209
(6) 未認識過去勤務債務	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額	656	686
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金	656	686

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	228百万円	306百万円
(1) 勤務費用	206	206
(2) 利息費用	102	103
(3) 期待運用収益(減算)	117	101
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	36	97

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	<ul style="list-style-type: none"> 取締役3名(社外取締役を除く) 参事、主席技師並びに主事、技師の資格を有する従業員78名
ストック・オプション数	普通株式 <ul style="list-style-type: none"> 取締役に対し15,000株を上限とする。 参事、主席技師並びに主事、技師の資格を有する従業員に対し78,000株を上限とする。
付与日	平成13年8月3日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> 権利を付与された者は、当社の取締役及び従業員の地位をいずれも喪失し退社した時は、権利行使をすることができない。 権利を付与された者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。
対象勤務期間	平成13年8月3日~平成15年6月30日
権利行使期間	5年間(自平成15年7月1日 至平成20年6月30日)

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	1,000

単価情報

平成13年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	1,655
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成13年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	・取締役3名(社外取締役を除く) ・参事、主席技師並びに主事、技師の資格を有する従業員78名
ストック・オプション数	普通株式 ・取締役に対し15,000株を上限とする。 ・参事、主席技師並びに主事、技師の資格を有する従業員に対し78,000株を上限とする。
付与日	平成13年8月3日
権利確定条件	・権利を付与された者は、当社の取締役及び従業員の地位をいずれも喪失し退社した時は、権利行使をすることができない。 ・権利を付与された者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。
対象勤務期間	平成13年8月3日～平成15年6月30日
権利行使期間	5年間(自平成15年7月1日 至平成20年6月30日)

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成13年ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,000
未行使残	-

単価情報

平成13年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	1,655
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>205</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td>25</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>118</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>58</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>250</td></tr> <tr><td>貸倒引当金算入限度超過額</td><td>32</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>31</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td>16</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>102</td></tr> <tr><td>その他</td><td>98</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,091</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>69</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,022</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>384</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td>27</td></tr> <tr><td>その他</td><td>38</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>450</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>571</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>402百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>173</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>4</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	151百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	205	未払社会保険料否認	25	未実現利益	118	未払事業税否認	58	退職給付引当金損金算入限度超過額	250	貸倒引当金算入限度超過額	32	投資有価証券評価損否認	31	ゴルフ会員権等評価損	16	減価償却超過額	102	その他	98	繰延税金資産小計	1,091	評価性引当額	69	繰延税金資産合計	1,022	その他有価証券評価差額金	384	土地圧縮積立金	27	その他	38	繰延税金負債合計	450	繰延税金資産の純額	571	流動資産 - 繰延税金資産	402百万円	固定資産 - 繰延税金資産	173	固定負債 - 繰延税金負債	4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>192</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td>23</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>125</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>0</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>260</td></tr> <tr><td>貸倒引当金算入限度超過額</td><td>40</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>34</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td>14</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>121</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>360</td></tr> <tr><td>その他</td><td>48</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,392</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>437</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>954</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>187</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td>87</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>311</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>642</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>333百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>309</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	169百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	192	未払社会保険料否認	23	未実現利益	125	未払事業税否認	0	退職給付引当金損金算入限度超過額	260	貸倒引当金算入限度超過額	40	投資有価証券評価損否認	34	ゴルフ会員権等評価損	14	減価償却超過額	121	繰越欠損金	360	その他	48	繰延税金資産小計	1,392	評価性引当額	437	繰延税金資産合計	954	その他有価証券評価差額金	187	土地圧縮積立金	87	その他	37	繰延税金負債合計	311	繰延税金資産の純額	642	流動資産 - 繰延税金資産	333百万円	固定資産 - 繰延税金資産	309
役員退職慰労引当金否認	151百万円																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	205																																																																																								
未払社会保険料否認	25																																																																																								
未実現利益	118																																																																																								
未払事業税否認	58																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	250																																																																																								
貸倒引当金算入限度超過額	32																																																																																								
投資有価証券評価損否認	31																																																																																								
ゴルフ会員権等評価損	16																																																																																								
減価償却超過額	102																																																																																								
その他	98																																																																																								
繰延税金資産小計	1,091																																																																																								
評価性引当額	69																																																																																								
繰延税金資産合計	1,022																																																																																								
その他有価証券評価差額金	384																																																																																								
土地圧縮積立金	27																																																																																								
その他	38																																																																																								
繰延税金負債合計	450																																																																																								
繰延税金資産の純額	571																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	402百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	173																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	4																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	169百万円																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	192																																																																																								
未払社会保険料否認	23																																																																																								
未実現利益	125																																																																																								
未払事業税否認	0																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	260																																																																																								
貸倒引当金算入限度超過額	40																																																																																								
投資有価証券評価損否認	34																																																																																								
ゴルフ会員権等評価損	14																																																																																								
減価償却超過額	121																																																																																								
繰越欠損金	360																																																																																								
その他	48																																																																																								
繰延税金資産小計	1,392																																																																																								
評価性引当額	437																																																																																								
繰延税金資産合計	954																																																																																								
その他有価証券評価差額金	187																																																																																								
土地圧縮積立金	87																																																																																								
その他	37																																																																																								
繰延税金負債合計	311																																																																																								
繰延税金資産の純額	642																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	333百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	309																																																																																								

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td>5.8</td></tr> <tr><td>本邦と海外との税率差異</td><td>4.4</td></tr> <tr><td>連結子会社当期純損失</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>33.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.4	税額控除等	5.8	本邦と海外との税率差異	4.4	連結子会社当期純損失	0.1	評価性引当額	0.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>57.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>42.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>39.2</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td>248.5</td></tr> <tr><td>本邦と海外との税率差異</td><td>195.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>992.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>1,011.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	57.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.3	住民税均等割等	39.2	税額控除等	248.5	本邦と海外との税率差異	195.7	評価性引当額	992.1	その他	22.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,011.2
法定実効税率	40.6%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																										
住民税均等割等	0.4																																										
税額控除等	5.8																																										
本邦と海外との税率差異	4.4																																										
連結子会社当期純損失	0.1																																										
評価性引当額	0.3																																										
その他	0.9																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1																																										
法定実効税率	40.6%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	57.3																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.3																																										
住民税均等割等	39.2																																										
税額控除等	248.5																																										
本邦と海外との税率差異	195.7																																										
評価性引当額	992.1																																										
その他	22.9																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,011.2																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

結合当事企業 杭華油墨化学有限公司

事業の内容 印刷用インキ、インキ用樹脂、印刷用の補助剤、印刷用器材及びそれと関連する化学工業製品の製造販売

結合当事企業 杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司

事業の内容 印刷用インキ、インキ用樹脂、印刷用の補助剤、印刷用器材及びそれと関連する化学工業製品の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

杭華油墨化学有限公司（当社の連結子会社）を吸収合併存続会社、杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（共通支配下の取引）

(3) 結合後企業の名称

杭華油墨化学有限公司（当社の連結子会社）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

杭州市政府が、杭華油墨化学有限公司の所在地周辺を住宅及び文教地区とする計画があったため、杭華油墨化学有限公司は移転を余儀なくされました。そのため、杭州市政府が開発した工業団地を確保し、当該工業団地に杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司を設立しました。当連結会計年度に工場設備が整い、杭華油墨化学有限公司から杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司へ生産活動の移転が終了いたしましたので、知名度や過去の実績を鑑みて杭華油墨化学有限公司を存続会社とする吸収合併を行いました。

(5) 企業結合日 平成20年 4月 1日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

インキ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日）

インキ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,494	16,565	45,059	-	45,059
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,817	723	4,541	(4,541)	-
計	32,311	17,289	49,601	(4,541)	45,059
営業費用	28,317	15,830	44,148	(3,229)	40,919
営業利益	3,993	1,458	5,452	(1,312)	4,140
資産	32,639	21,797	54,437	(5,173)	49,264

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、香港、韓国、インドネシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,337百万円であり、その主なものは、親会社の人事・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,936百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
5. 会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は23百万円が増加し、営業利益が同額減少しております。
6. 追加情報
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は53百万円が増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,583	14,124	41,707	-	41,707
(2)セグメント間の内部売上高又は振替 高	3,782	730	4,512	(4,512)	-
計	31,365	14,854	46,220	(4,512)	41,707
営業費用	28,593	14,623	43,216	(3,113)	40,102
営業利益	2,772	231	3,003	(1,398)	1,605
資産	33,191	16,906	50,098	(5,137)	44,961

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
東南アジア……中国、香港、韓国、インドネシア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,470百万円であり、その主なものは、親会社の人事・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,554百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
5. 会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）八に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は41百万円が増加し、営業利益が同額減少、「東南アジア」の営業費用は7百万円が増加し、営業利益が同額減少しております。
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外連結子会社は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「東南アジア」の営業費用は75百万円が増加し、営業利益が同額減少しております。
6. 追加情報
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、機械装置の一部の耐用年数について変更をしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は29百万円が増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		東南アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	海外売上高(百万円)	16,696	1,917	18,613
	連結売上高(百万円)	-	-	45,059
	連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	37.0	4.3	41.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....中国、台湾、韓国、インドネシア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		東南アジア	その他の地域	計
当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	海外売上高(百万円)	14,376	1,987	16,363
	連結売上高(百万円)	-	-	41,707
	連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	34.5	4.7	39.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....中国、台湾、韓国、インドネシア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,137.85円	1株当たり純資産額 1,901.35円
1株当たり当期純利益金額 170.73円	1株当たり当期純損失金額 16.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 170.73円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,157	201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	27	4
(うち剰余金処分による従業員奨励福利基金)	(27)	(4)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,130	206
期中平均株式数(株)	12,478,722	12,478,231
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	61	-
(うち自己株式譲渡方式のストックオプション)	(61)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成13年6月28日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数1千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東北東華色素株式会社	第1回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成19年 1月15日	40 (10)	30 (10)	年1.35	なし	平成24年 1月13日
合計	-	-	40 (10)	30 (10)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	10	10	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,534	6,008	2.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	48	92	2.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	47	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	146	65	2.84	平成22年~23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	165	-	平成22年~28年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,728	6,378	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12	53	-	-
リース債務	45	45	37	24

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	10,978	11,957	11,150	7,620
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万 円)	276	957	245	1,442
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万 円)	60	699	138	1,100
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	4.89	56.03	11.08	88.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830	932
受取手形	1 3,707	3,239
売掛金	1 6,395	1 6,861
商品	169	-
製品	1,218	-
半製品	382	-
商品及び製品	-	1,544
仕掛品	99	108
原材料	607	-
貯蔵品	4	-
原材料及び貯蔵品	-	618
前渡金	12	17
前払費用	42	42
繰延税金資産	264	175
関係会社短期貸付金	298	4
未収入金	230	148
未収還付法人税等	-	337
その他	40	19
貸倒引当金	3	9
流動資産合計	14,300	14,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,701	9,296
減価償却累計額	5,538	5,766
建物（純額）	3,162	3,530
構築物	831	910
減価償却累計額	624	657
構築物（純額）	207	252
機械及び装置	7,433	7,730
減価償却累計額	6,026	6,533
機械及び装置（純額）	1,407	1,196
車両運搬具	242	120
減価償却累計額	213	102
車両運搬具（純額）	29	17
工具、器具及び備品	1,461	1,790
減価償却累計額	1,224	1,303
工具、器具及び備品（純額）	237	486
土地	4,679	4,626

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産	-	199
減価償却累計額	-	24
リース資産(純額)	-	175
建設仮勘定	298	822
有形固定資産合計	10,022	11,107
無形固定資産		
のれん	20	15
商標権	1	1
ソフトウェア	63	70
電話加入権	9	1
施設利用権	1	1
リース資産	-	25
無形固定資産合計	95	115
投資その他の資産		
投資有価証券	2,079	1,596
関係会社株式	1,634	1,634
出資金	19	19
関係会社出資金	2,003	2,003
従業員に対する長期貸付金	-	0
関係会社長期貸付金	3,432	3,122
破産更生債権等	60	63
長期前払費用	27	19
繰延税金資産	252	183
保険積立金	395	434
その他	88	91
貸倒引当金	699	105
投資その他の資産合計	9,292	9,062
固定資産合計	19,411	20,285
資産合計	33,711	34,325
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,457	1,219
買掛金	5,444	5,167
短期借入金	1,973	3,161
リース債務	-	46
未払金	451	446
未払費用	77	70
未払法人税等	577	1
未払消費税等	10	8
前受金	2	1

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
預り金	24	24
賞与引当金	453	423
役員賞与引当金	48	35
その他	0	0
流動負債合計	10,521	10,606
固定負債		
リース債務	-	163
退職給付引当金	421	446
役員退職慰労引当金	312	346
固定負債合計	733	957
負債合計	11,255	11,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金		
資本準備金	2,052	2,052
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	2,059	2,059
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40	127
研究開発積立金	6,180	6,930
別途積立金	9,460	10,360
繰越利益剰余金	2,017	868
利益剰余金合計	17,835	18,423
自己株式	48	48
株主資本合計	21,906	22,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	549	266
評価・換算差額等合計	549	266
純資産合計	22,456	22,761
負債純資産合計	33,711	34,325

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	23,968	23,132
商品売上高	5,781	5,764
売上高合計	29,749	28,897
売上原価		
製品期首たな卸高	1,190	1,218
当期製品製造原価	7 17,921	7 17,713
製品他勘定振替高	1 59	1 65
製品期末たな卸高	1,218	997
製品売上原価	17,834	8 17,868
商品期首たな卸高	196	169
当期商品仕入高	5,155	5,195
商品他勘定振替高	2 3	2 3
商品期末たな卸高	169	162
商品売上原価	5,178	8 5,198
売上原価合計	23,013	23,066
売上総利益	6,736	5,830
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	661	645
役員報酬	148	145
給料	1,085	1,104
賞与及び手当	199	197
法定福利費	214	213
賞与引当金繰入額	206	184
退職給付費用	92	127
役員賞与引当金繰入額	44	34
役員退職慰労引当金繰入額	32	34
租税公課	114	89
減価償却費	140	149
貸倒引当金繰入額	-	58
試験研究費	7 412	7 658
リース料	252	276
その他	865	829
販売費及び一般管理費合計	4,470	4,749
営業利益	2,265	1,080

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	3 54	3 53
受取配当金	3 406	3 104
受取賃貸料	3 148	3 148
受取ロイヤリティー	3	1
技術援助料	3 104	3 96
再投資税額還付金	52	-
その他	17	17
営業外収益合計	788	420
営業外費用		
支払利息	29	24
減価償却費	27	26
支払補償金	3	37
為替差損	47	24
その他	4	12
営業外費用合計	113	125
経常利益	2,940	1,376
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 184
貸倒引当金戻入額	9	-
特別利益合計	10	184
特別損失		
固定資産売却損	5 4	5 0
固定資産除却損	6 11	6 65
投資有価証券評価損	22	22
その他	0	9
特別損失合計	40	96
税引前当期純利益	2,911	1,463
法人税、住民税及び事業税	1,038	198
法人税等調整額	11	353
法人税等合計	1,050	551
当期純利益	1,860	912

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	14,177	79.0	13,872	78.3
労務費		2,063	11.5	2,079	11.7
経費		1,705	9.5	1,771	10.0
当期総製造費用		17,946	100.0	17,723	100.0
期首仕掛品・半製品たな 卸高		457		482	
合計		18,403		18,205	
期末仕掛品・半製品たな 卸高		482		492	
当期製品製造原価		17,921		17,713	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
2. 経費の主な内訳		2. 経費の主な内訳	
減価償却費	681百万円	減価償却費	872百万円
電力費	242	電力費	259
消耗品費	196	消耗品費	200

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,060	2,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,060	2,060
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,052	2,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,052	2,052
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	2,059	2,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,059	2,059
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	137	137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137	137
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	40	40
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	86
当期変動額合計	-	86
当期末残高	40	127
研究開発積立金		
前期末残高	5,590	6,180
当期変動額		
研究開発積立金の積立	590	750
当期変動額合計	590	750

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期末残高	6,180	6,930
別途積立金		
前期末残高	8,770	9,460
当期変動額		
別途積立金の積立	690	900
当期変動額合計	690	900
当期末残高	9,460	10,360
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,760	2,017
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	86
研究開発積立金の積立	590	750
別途積立金の積立	690	900
剰余金の配当	324	324
当期純利益	1,860	912
当期変動額合計	256	1,148
当期末残高	2,017	868
利益剰余金合計		
前期末残高	16,299	17,835
当期変動額		
剰余金の配当	324	324
当期純利益	1,860	912
当期変動額合計	1,536	587
当期末残高	17,835	18,423
自己株式		
前期末残高	47	48
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	48	48
株主資本合計		
前期末残高	20,371	21,906
当期変動額		
剰余金の配当	324	324
当期純利益	1,860	912
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1,535	587
当期末残高	21,906	22,494

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	551	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	282
当期変動額合計	2	282
当期末残高	549	266
評価・換算差額等合計		
前期末残高	551	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	282
当期変動額合計	2	282
当期末残高	549	266
純資産合計		
前期末残高	20,923	22,456
当期変動額		
剰余金の配当	324	324
当期純利益	1,860	912
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	282
当期変動額合計	1,533	304
当期末残高	22,456	22,761

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 9～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 9～17年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ51百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 機械装置の一部については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象...原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金 なお、期末日現在、為替予約、通貨オプション及び金利スワップは行っておりません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」と掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 144百万円 売掛金 753</p> <p>2. 偶発債務 下記会社の金融機関よりの借入金について保証を行っております。 なお、外貨建の円換算額は決算時の為替相場によるものであります。</p> <p>(1) 債務保証 取引先等</p> <p>島勝夫 2百万円 その他1社 0</p> <hr/> <p>計 2</p> <p>(2) 保証予約 関係会社 東華(広州)油墨有限公司 (1,630千米ドル) 163百万円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 6,950百万円 借入実行残高 1,973</p> <hr/> <p>差引額 4,976</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,244百万円</p> <p>2. 偶発債務 下記会社の金融機関よりの借入金について保証を行っております。 なお、外貨建の円換算額は決算時の為替相場によるものであります。</p> <p>(1) 債務保証 取引先等</p> <p>島勝夫 1百万円</p> <hr/> <p>計 1</p> <p>(2) 保証予約 関係会社 東華(広州)油墨有限公司 (1,630千米ドル) 160百万円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 6,950百万円 借入実行残高 3,161</p> <hr/> <p>差引額 3,788</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1. 製品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">見本品費</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td> </tr> </table>	見本品費	47百万円	試験研究費	11	消耗品費	1	計	59	<p>1. 製品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">見本品費</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> </table>	見本品費	41百万円	試験研究費	23	消耗品費	1	計	65												
見本品費	47百万円																												
試験研究費	11																												
消耗品費	1																												
計	59																												
見本品費	41百万円																												
試験研究費	23																												
消耗品費	1																												
計	65																												
<p>2. 商品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">見本品費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	見本品費	2百万円	試験研究費	0	消耗品費	0	計	3	<p>2. 商品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">見本品費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	見本品費	2百万円	試験研究費	0	消耗品費	0	計	3												
見本品費	2百万円																												
試験研究費	0																												
消耗品費	0																												
計	3																												
見本品費	2百万円																												
試験研究費	0																												
消耗品費	0																												
計	3																												
<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>技術援助料</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">4. 固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取利息	45百万円	受取配当金	377	受取賃貸料収入	144	技術援助料	104	4. 固定資産売却益		車両運搬具	0百万円	<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>技術援助料</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">4. 固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184百万円</td> </tr> </table>	受取利息	43百万円	受取配当金	71	受取賃貸料収入	144	技術援助料	96	4. 固定資産売却益		車両運搬具	2百万円	土地	182百万円	計	184百万円
受取利息	45百万円																												
受取配当金	377																												
受取賃貸料収入	144																												
技術援助料	104																												
4. 固定資産売却益																													
車両運搬具	0百万円																												
受取利息	43百万円																												
受取配当金	71																												
受取賃貸料収入	144																												
技術援助料	96																												
4. 固定資産売却益																													
車両運搬具	2百万円																												
土地	182百万円																												
計	184百万円																												
<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	機械及び装置	4百万円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	計	4	<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円																		
機械及び装置	4百万円																												
車両運搬具	0																												
工具、器具及び備品	0																												
計	4																												
車両運搬具	0百万円																												
<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table>	建物	5百万円	機械及び装置	5	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	1	計	11	<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> </table>	建物	30百万円	構築物	0	機械及び装置	3	車両運搬具	5	工具、器具及び備品	3	その他	22	計	65				
建物	5百万円																												
機械及び装置	5																												
車両運搬具	0																												
工具、器具及び備品	1																												
計	11																												
建物	30百万円																												
構築物	0																												
機械及び装置	3																												
車両運搬具	5																												
工具、器具及び備品	3																												
その他	22																												
計	65																												
<p>7. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="padding-left: 40px;">897百万円</p>	<p>7. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="padding-left: 40px;">1,087百万円</p>																												
<p>8.</p>	<p>8. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">31百万円</p>																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	27,165	604	-	27,769
合計	27,165	604	-	27,769

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加604株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	27,769	294	-	28,063
合計	27,769	294	-	28,063

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加294株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に印刷インキ事業における生産設備(機械及び装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	803	300	502	機械及び装置	754	382	371
車両運搬具	20	16	3	車両運搬具	14	13	1
工具、器具及び備品	141	42	99	工具、器具及び備品	128	57	70
ソフトウェア	168	101	66	ソフトウェア	141	105	36
合計	1,132	460	672	合計	1,039	559	479
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		183百万円		1年内		164百万円	
1年超		520		1年超		345	
合計		703		合計		509	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		208百万円		支払リース料		205百万円	
減価償却費相当額		184		減価償却費相当額		180	
支払利息相当額		27		支払利息相当額		23	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係わる未経過リース料	
1年内		1年内	
1百万円		0百万円	
1年超		1年超	
0		0	
合計		合計	
1		0	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月

31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>貸倒引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>社会保険未払計上否認</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">989</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	126百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	183	未払事業税否認	54	退職給付引当金損金算入限度超過額	170	一括償却資産損金不算入	2	貸倒引当金算入限度超過額	276	未払事業所税否認	0	社会保険未払計上否認	23	投資有価証券評価損否認	31	ゴルフ会員権等評価損	16	減価償却超過額	102	繰延税金資産小計	989	評価性引当額	68	繰延税金資産合計	920	その他有価証券評価差額金	375	土地圧縮積立金	27	繰延税金負債合計	403	繰延税金資産の純額	517	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>貸倒引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>社会保険未払計上否認</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	140百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	171	退職給付引当金損金算入限度超過額	181	一括償却資産損金不算入	2	貸倒引当金算入限度超過額	31	未払事業所税否認	0	社会保険未払計上否認	20	投資有価証券評価損否認	31	ゴルフ会員権等評価損	14	減価償却超過額	121	その他	3	繰延税金資産小計	720	評価性引当額	73	繰延税金資産合計	646	その他有価証券評価差額金	180	土地圧縮積立金	87	その他	20	繰延税金負債合計	288	繰延税金資産の純額	358
役員退職慰労引当金否認	126百万円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	183																																																																										
未払事業税否認	54																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	170																																																																										
一括償却資産損金不算入	2																																																																										
貸倒引当金算入限度超過額	276																																																																										
未払事業所税否認	0																																																																										
社会保険未払計上否認	23																																																																										
投資有価証券評価損否認	31																																																																										
ゴルフ会員権等評価損	16																																																																										
減価償却超過額	102																																																																										
繰延税金資産小計	989																																																																										
評価性引当額	68																																																																										
繰延税金資産合計	920																																																																										
その他有価証券評価差額金	375																																																																										
土地圧縮積立金	27																																																																										
繰延税金負債合計	403																																																																										
繰延税金資産の純額	517																																																																										
役員退職慰労引当金否認	140百万円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	171																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	181																																																																										
一括償却資産損金不算入	2																																																																										
貸倒引当金算入限度超過額	31																																																																										
未払事業所税否認	0																																																																										
社会保険未払計上否認	20																																																																										
投資有価証券評価損否認	31																																																																										
ゴルフ会員権等評価損	14																																																																										
減価償却超過額	121																																																																										
その他	3																																																																										
繰延税金資産小計	720																																																																										
評価性引当額	73																																																																										
繰延税金資産合計	646																																																																										
その他有価証券評価差額金	180																																																																										
土地圧縮積立金	87																																																																										
その他	20																																																																										
繰延税金負債合計	288																																																																										
繰延税金資産の純額	358																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">36.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	税額控除	6.5	住民税均等割等	0.5	その他	0.5	合計	36.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">37.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	税額控除	5.7	住民税均等割等	1.0	その他	1.5	合計	37.7																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																										
税額控除	6.5																																																																										
住民税均等割等	0.5																																																																										
その他	0.5																																																																										
合計	36.1																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																										
税額控除	5.7																																																																										
住民税均等割等	1.0																																																																										
その他	1.5																																																																										
合計	37.7																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,799.62円	1株当たり純資産額	1,824.08円
1株当たり当期純利益金額	149.13円	1株当たり当期純利益金額	73.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	149.13円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,860	912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,860	912
期中平均株式数(株)	12,478,722	12,478,231
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	61	-
(うち自己株式譲渡方式のストックオプション)	(61)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成13年6月28日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数1千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		日本写真印刷(株)	129,856	406
	(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	300,000	300	
	大日本印刷(株)	153,730	138	
	凸版印刷(株)	177,271	118	
	関西ペイント(株)	165,245	90	
	朝日印刷(株)	35,579	45	
	(株)みずほフィナンシャルグループ	181,870	34	
	太陽インキ製造(株)	14,400	22	
	サンメッセ(株)	51,000	20	
	コクヨ(株)	22,676	16	
	その他(26銘柄)	489,800	104	
計			1,721,426	1,296

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
		BNPパリバ	300	300
計			300	300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,701	691	95	9,296	5,766	292	3,530
構築物	831	83	4	910	657	37	252
機械及び装置	7,433	337	41	7,730	6,533	545	1,196
車両運搬具	242	11	134	120	102	17	17
工具、器具及び備品	1,461	379	50	1,790	1,303	127	486
土地	4,679	0	53	4,626	-	-	4,626
リース資産	-	210	10	199	24	25	175
建設仮勘定	298	2,166	1,641	822	-	-	822
有形固定資産計	23,649	3,881	2,033	25,497	14,389	1,044	11,107
無形固定資産							
のれん	-	-	-	25	10	5	15
商標権	-	-	-	5	3	0	1
ソフトウェア	-	-	-	139	68	24	70
電話加入権	-	-	-	1	-	-	1
施設利用権	-	-	-	3	2	0	1
リース資産	-	-	-	27	2	2	25
無形固定資産計	-	-	-	202	86	32	115
長期前払費用	45	2	11	36	16	9	19
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	大阪支店新築	571百万円
機械及び装置	研究3 G用	105百万円
	大阪工場	85百万円
工具、器具及び備品	研究3 G用	285百万円
建設仮勘定	第3 UV工場新築工事資金	814百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である為「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	702	74	650	13	114
賞与引当金	453	423	453	-	423
役員賞与引当金	48	35	48	-	35
役員退職慰労引当金	312	34	-	-	346

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、目的使用以外の取崩額は次のとおりであります。

洗替による取崩額 3百万円

債権回収による取崩額 10百万円

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	17
預金の種類	
当座預金	1
普通預金	142
定期預金	770
別段預金	1
小計	915
合計	932

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富山県印刷器材(株)	138
(株)ウエマツ	98
(株)プリンターサービス共進社	96
(有)ケイ・エス・ピー	76
神田印刷工業(株)	75
その他	2,753
合計	3,239

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	939
5月	825
6月	736
7月	559
8月	120
9月	3
10月以降	54
合計	3,239

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)チマニートオカ	776
J S R(株)	620
トップレベルプリンティングインク	486
U . I . P . C	303
大阪シーリング印刷(株)	252
その他	4,422
合計	6,861

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(カ月) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 12
6,395	30,047	29,581	6,861	81.17	2.65

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
溶剤	6
原材料	0
機械装置	83
その他	72
小計	162
製品	
枚葉オフセットインキ	275
オフセット輪転インキ	167
紫外線硬化型インキ(UVインキ)	426
グラビアインキ	28
フレキソインキ	3
金属用塗料	24
艶ニス	10
ブランケット	26
その他	33
小計	997
半製品	
平版インキ	117
紫外線硬化型インキ(UVインキ)	228
特殊インキ	35
その他	3
小計	384
合計	1,544

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
平版インキ	37
紫外線硬化型インキ(UVインキ)	68
特殊インキ	2
合計	108

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
顔料	165
樹脂	115
溶剤	11
補助剤	56
材料(容器類)	26
その他	225
小計	601
貯蔵品	
消耗品(ビーズ他)	16
その他	0
小計	17
合計	618

7) 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
杭華油墨化学有限公司	2,003
合計	2,003

8) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)岐阜吉弘商会	73
(株)チマニートオカ	3,049
合計	3,122

負債の部

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東和通商(株)	433
大同化成工業(株)	195
最上製缶(有)	99
江戸川製罐(株)	52
(有)オバラコーポレイション	42
その他	396
合計	1,219

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年 4月	361
5月	335
6月	347
7月	175
合計	1,219

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
大日精化工業(株)	611
D I C(株)	401
長瀬産業(株)	270
日立化成商事(株)	248
二引(株)	226
その他	3,409
合計	5,167

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,061
みずほ信託銀行(株)	100
合計	3,161

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年5月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月17日関東財務局長に提出

事業年度（第65期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月17日関東財務局長に提出

事業年度（第66期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 ティーアンドケイ東華
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 安田 弘幸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神山 宗武 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 英志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーアンドケイ東華の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティーアンドケイ東華及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 ティーアンドケイ東華
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 英志 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーアンドケイ東華の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティーアンドケイ東華及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティーアンドケイ東華の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ティーアンドケイ東華が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社ティーアンドケイ東華
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 安田 弘幸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神山 宗武 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 英志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーアンドケイ東華の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティーアンドケイ東華の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ティーアンドケイ東華
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 英志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーアンドケイ東華の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティーアンドケイ東華の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。